12月市議会報告集

No.1687 2023年新春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 矢野ゆき子 ☎250-6388 井上かおる ☎285-4959 板橋ひろみ☎298-0703

コロナ禍・物価高騰から



みなさんの声で 実現しました

大軍拡、大増税が叫ばれる中、これ 以上の福祉切り捨ては許せません。 地方自治体は市民のくらしを守り、国 の悪政の防波堤となるためにも、みな さんの声を実現し、福祉増進を進め なければなりません。

日本共産党市議団はこれからも、 みなさんの声を議会に届け、平和でく らしを守る市政へと転換させます。

- ●新型コロナウイルス感染症対応協力医療機関補助金 新たに発熱外来医療従事者への慰労金も含む
- ●生活衛生関係営業者物価高騰対策等支援金 ウクライナ情勢やコロナ禍による原油価格・物価高騰に対する経済支援 〈対象業種〉旅館・ホテル、公衆浴場、クリーニング店、理・美容所
- ●民間保育所施設整備費 保育所2施設、認定こども園2施設(2023年度定員210人増)
- 小中高等学校感染対策支援事業学校の感染症対策、子どもたちの学習保障支援
- ●出産・子育で応援交付金2022.4月にさかのぼり出産した方に10万円の支給
- ●妊婦に1年間の交通ICカード1万円を支給
- ●通学路の安全対策として白線等塗布委託料、小学校4校分

日本共産党川口市議会議員団では、市民のみなさんにアンケートをお願いしています。 右記のQRコードから、アンケートにご協力下さい。多くの声をお待ちしています。



みなさんの声をお寄せ下さい

日本共産党川口市議会議員団

http://www.kawaguchi-jcp.jp

井上かおる ・環境経済文教常任委員会 ・電祉対策特別委員会





板橋で世代支援:教育力向上を対して表別を対して、教育力向上を対して、表別を対



●保健医療·高齢者等 ●総務常任委員会



●福祉保健常任委員会●福祉保健常任委員会







12月市議会の一般質問は、日本共産党からは金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員が登壇し、みなさんから寄せられた声を届けました。

水道法の目的に沿った水道事業を

- 間 市が水道料金を大幅に引き上げた原因は独立採算を求める地方 公営企業法と将来の資産維持費を含む総括原価方式の徹底を促 した水道法の改悪に起因している。国からの財政支援の拡充を実 現するための積極的な行動を。
- थ 公益社団法人日本水道協会を通じ、他の事業体と共に、毎年度、国に対して要望活動を行っている。

物価高騰対策として水道料金の引き下げを

- 間 いま物価高騰対策として水道料金を平均25.01%引き下げすべき。 市の試算を参考(3人世帯で口径20mm管・20md使用した場合)に すると1か月あたりの上下水道料金が現行で11,102円であるが 9.650円に引き下がる。
- 図 水道料金を改定前の水準に引き下げた場合、独立採算を原則とする水道事業では多額の減収が見込まれ、今後、必要な工事が必要な時期に実施できない状況となる。

憲法第26条にもとづく学校給食の無償化の実施へ

- 問 物価高騰の影響による給食費の引き上げに対し保護者負担の軽減を図ること。
- 習物価の高騰は先行きが見通せず、市民のみなさんの生活に大きな影響を与え続けていることから、令和5年度も引き続き、保護者負担の軽減に取り組んでいく必要があると認識している。

高齢者が安心して生活できる川口市に

- 間 加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、 うつや認知症の原因になるとも指摘されている。難聴への補助制度がある欧米と比べ、日本は補聴器所有率が圧倒的に低く東京23 区では6割以上で助成をしている。川口市としても制度の開始を。
- 当 助成制度の検討にあたっては難聴の高齢者の生活状況やニーズを把握するとともに専門医との連携も必要であると考えている。川口市医師会との連携を含め検討を進めていく。

障害を抱えた人が 自分らしく生きていくことができる市政を

- 間 短期入所施設「しらゆりの家」は、定員10人に対し、令和3年度では登録者531人、延べ利用者1898人。在宅生活を支えるために「第2しらゆりの家」の早期設置を。
- **宮** 更なる整備が必要であると認識している。グループホーム等の開設 を希望する事業者に短期入所の併設整備を働きかける。

保育士配置基準を見直し少人数保育の実施を

- 間 災害時やお散歩、プールなどの水遊び、早朝夕刻時の保育体制の 心配に応え、子どもの命が最優先される保育士の配置基準の見直 しを急ぐこと。
- **2** 配置基準は国が定める基準によるものの、各自治体において実情に 応じて定めることができることから見直しを求める考えはない。

市民のくらしを支える相談と支援体制を

総務常任委員会 松本

支払い督促の申し立てが審議された。非強制徴収債権の貸付金の返済や学校給食費等の未納の背景にある生活状況を市としても把握し、生活が維持できる相談・支援を行うよう求めた。

財産の取得の議案では小中学校のGIGAスクール端末の予備機を2,400台、市立高校附属中分90台を購入するが、物損による破損が多いため、落下防止などの対応策が求められる。

教育予算を増やし、保護者負担の軽減を

環境経済文教常任委員会 井上

八幡木中学渡り廊下建設工事中、地下埋設物が判明した ため次年度に計画が延期となったが、事前に調査を行う事 を求めた。小中学校の学校配当予算は増額補正したもの の次年度以降も予算増となるよう求めた。

また、戸塚スポーツセンターを指定管理者に委ねることについて、指定管理者の利益を優先せず、社会教育として公平な運営を求めた。

市民から納得される事業を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

生活保護制度での、医療券の資格確認を令和6年3月からマイナンバーカードを活用できるようにするが、指定医療機関等対応できるのは31%、生活保護受給者のカード取得は41%。取得は任意であることを周知することと要望。

川口市めぐりの森の指定管理者の管理運営費が1期目と 2期目の上限額が1億6,742万円も大幅に増額。妥当性を担保する上で公契約における労働者の賃金実態調査を行い他 自治体の類似の契約の情報収集をはかるよう求めた。

市民の安心と安全を守る事業に

建設消防常任委員会 矢野

白線等塗布委託事業は、通学路の危険箇所4校の通学路の外側線やグリーンベルトの塗布が行われる。大切な事業であり、適切な予算の執行を求める。

また、本町1丁目18番芝川のひ門・護岸整備事業については入札不調のため、繰越明許費として計上された。3カ月遅れて事業が開始され、金額の見直し、工期の延長など措置するとした。



国の個人情報保護法の改定は地方自治の後退につながる

行政デジタル化のために プライバシー権、自己情報コントロール権もなし崩しに

市の個人情報保護をリセット

2021年5月に国が個人情報保護法を改定し、国・民間・地方自治体の個人情報保護制度を一つの法律でしばることになりました。地方自治体は、2023年4月からこの法律が適用されるため、もともとあった自治体ごとの「個人情報保護条例」がリセットされます。

川口市も現行の「川口市個人情報保護条例」を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する条例」が提案されました。その内容は、法律で自治体ごと決めるとされた情報開示のための手数料を定めることが主なものです。

行政デジタル化のため個人情報保護の規律を標準化 ――自治体の裁量を認めない運用に

自治体のもつ大量の個人情報を民間で利用し活用できるようにすることを目的に、国は「地方公共団体ごとの条例の規定や運用の相違がデータ流通の支障となり得る」と説明しています。そのために2,000個あるという自治体ごとの個人情報保護等の規律を一元化することが狙いです。

行政デジタル化を進めるため、技術的側面から個人情報の統一的なルールで規格化・標準化することが大きな目的に置き換わっています。 自治体による裁量を認めない国の方針も大きな問題があります。

自治体ごとの取り組みが許されない個人情報の取り扱いに

これまで自治体ごとに取り決めてきた様々な規定を国が画一化し、 地域ごとに内容の上乗せ・横出しすることも国は「許容されない」として います。

その一例は「要配慮個人情報の収集制限」や「利用・提供」「オンライン結合」などの制限がなくなります(表参照)。

現行の 「個人情報保護条例」		改定 「個人情報保護法」
原則、収集禁止。本人か らの直接収集が原則	要配慮 個人情報	収集制限規定はない(自治体が 規定することも許容されない)
原則禁止(個々の目的外利用の可否について市の審議会に報告)	利用と提供	利用・提供を認める場合の対応は個人情報保護委員会の管轄に
制限規定あり	オンライン 結合	制限規定なし
個人情報の取り扱いや目 的外利用・提供、オンライ ン結合などを諮問・答申 するなど独自の運用	市審議会への諮問	国に設置された個人情報保護 委員会に一元化するため、独自 の判断はできず「許容される」 範囲で報告を受ける

個人情報保護ではなく 個人情報の利活用をすすめることが大きな目的に

今回の国の制度は、地方自治体が先進的に進めてきた個人情報保護制度を画一化し、自治体の条例制定権をも制約し、一人ひとりのプライバシーを守る権利、情報の自己決定権なども保障されないものになっています。



個人情報保護には市職員の人権意識への研鑽が必要です。住民からの不安や不信に繋がらないように個人情報の取り扱い等には常に慎重に配慮するよう、引き続き日本共産党市議団は求めていきます。



市民の生活を省みない 川口市長等の一時金増額に反対

川口市の常勤の特別職職員(市長・副市長・教育長・上下水道事業管理者・代表監査委員・病院事業管理者)の期末手当を0.05月増額する提案がされました。その内容は、市長は8万9,274円の増額で、期末手当の年間支給額は517万7,856円にもなります。

●苦しい市民生活をさらに追い詰める姿勢を改めよ

貧困の広がりと格差の拡大、消費税増税、長引くコロナ禍、物価高

騰。苦境に立たされる市民が多くいます。しかし、川口市は、水道料金の値上げを強行し、低所得者への減免措置まで止めてしまいました。

市民の生活実態をみれば、市政の 運営の中枢を担う職員の増額は認め られません。





川口市長に2023年度 予算要望書を提出

> 村岡まさつぐ県議 と音響信号機設置 要望の現場調査



みんな いきいき



伊藤岳参議院議員・ 山﨑すなお党県政対 策委員長とともに国 交省からヒアリング



村岡まさつぐ県議と山崎 すなお党県政対策委員長・ ふじしまともこ党市くらし 相談室長とともに埼玉県 へ信号機設置を要望

12月市議会の主な議案

- ●令和4年度一般会計補正予算(7号)
 - ……31億9,235万3千円
- ●令和4年度一般会計補正予算(8号)
 - ……… 8億2,998万9千円
- ●市長等常勤の特別職の給与等に関する条例等の一部改正
- ●個人情報の保護に関する条例
- ●情報公開・個人情報保護等運営審議会条例の一部改正
- ●財産の取得について(GIGAスクール端末)
- ●公の施設の指定管理者の指定について(新郷たたら荘/川口めぐりの森/アートギャラリー・旧田中家住宅/戸塚スポーツセンター他2施設)

議員提案の意見書・条例

【全会一致となった条例】

- ●川口市議会の個人情報保護に関する条例
- ●川口市障害のあるなしに関わらず共に学び成長 する子ども条例
- ※自民党会派が提案した「大きな声で川口が大好きだと叫んでみませんか川口プライド条例」は日本国憲法の内心の自由に反すものと判断し日本共産党市議団は反対しました。
- ※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「インボイス制度の導入延期を求める意見書」「高すぎる国民健康保税の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書」「義務教育予算を増額し教員が教育に専念できる条件整備を急ぐことを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知う得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで 2048-267-8411

高齢者の障害者控除対象者 認 定 書 に つ い て 年末調整や確定申告で所得税や住民税の控除を受ける事が出来る。対象となる方は市内に住民登録があり、65歳以上の方。令和4年12月31日時点で要介護1~5の認定を受けている方。身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳、原爆症認定書を持っていない方。

川口市長寿支援課2048-259-7652

生 活 保 護 制 度

憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度。

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

2050-3614-4454

受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時より。詳細は日本共産党市議団まで。 日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411